



大阪市立大学×住之江区の協働プロジェクト始動！

## 「コミュニティ防災人材育成システムの 全国展開に向けた実証プロジェクト」が国のプログラムに採択

### <本発表のポイント>

大阪市立大学 都市防災教育研究センター（CERD）<sup>※1</sup>が大阪市住之江区役所と協働して、提案した研究開発プロジェクト「コミュニティ防災人材育成システムの全国展開に向けた実証プロジェクト」が、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）が公募する研究開発成果展開事業「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム」（SOLVE for SDGs）「ソリューション創出型（予算申請額6,200万円）」に採択されました。研究開発期間は2020年10月30日～2023年9月30日となります。「SOLVE for SDGs」では、JSTがプログラム運営の責任者としてプログラム総括を置き、全体マネジメントを支援します。

※1CERD…「Center of Education and Research for Disaster Management」の略。

### <背景>

都市部で内湾・河口に面した低平地の住之江区は、水害を主とする災害対応が必要な地域です。区民・区域の構成は多様性に富んでおり、地縁型コミュニティは充実していますが、住民は単独・複数のテーマ型コミュニティに緩やかに属しており、地域への帰属意識の低下もみられます。高齢化が進む中、単一の災害はもとより、新型コロナウイルス感染症対応なども必要となる現代の複合的状況下においては、特に防災人材の担い手不足が課題となっています。

大阪市立大学 都市防災教育研究センター（以下、CERD）は、住之江区から昨年度より「防災人材育成事業」を受託しており、本プロジェクトはその事業と並行してSDGsの3つの目標に主眼をおき、解決策を創出する研究開発を行います。



### <事業概要>

本プロジェクトでは、住之江区において、トップダウンで指揮をとる防災リーダーではなく、多様なコミュニティをつなぎ、相互の交流・協働を促す、「コミュニティ防災人材」の育成システムを構築します。CERDでは、これまで防災にかかわる基礎知識の講義やテキスト出版、動画教材を整備してきました。また災害対応訓練等に関しても、リアルな仮想体験を可能にするARアプリを活用した防災まち歩きや災害対応訓練など、アクティブラーニングを中心とした実践的な訓練プログラムを提供しています。

本プロジェクトを通して、これらのコンテンツを効果的に統合・体系化し、オープンデジタル防災教育基盤をもつコミュニティ防災人材育成システムの構築を目指します。

構築するシステムでは、多数の人が容易にアクセスし共通知識を習得できるようにeラーニング化と統合型の防災教育アプリケーションのパッケージ化を進めます。これらのパッケージは、



それぞれのコミュニティで活用できるよう、オープンソースとし、カスタマイズや活用のためのマニュアルも整備します。さらに、育成されたコミュニティ防災人材の継続的活動を支えるため、ネットワーク形成を行うことで、多様なコミュニティ間をつなげ、地域を超えた柔軟性のある活動展開が行える体制を整えます。ICT を用いた地域の様々な社会課題解決における活用をまで拡大させることを想定し、最終的には「災害のわがこと」化につなげたいと考えています。

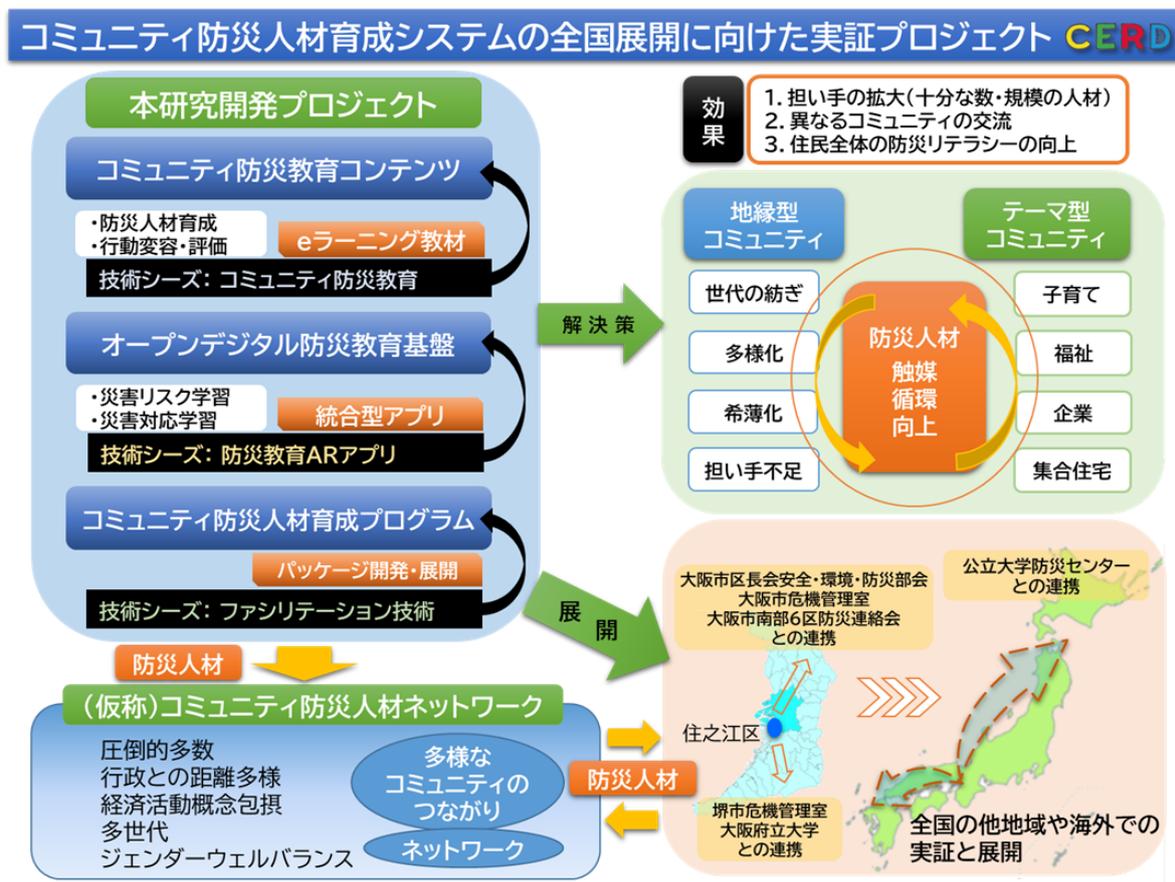
<今後の展開について>

育成された防災人材と共に、大阪市の行政組織、NPO との連携により、住之江区と類似した環境にある大阪府堺市など沿岸都市域をはじめとして、水害対策を要する愛知県、新潟県、熊本県など全国の多様なコミュニティを抱える地域において防災人材育成システムの導入と実証を行う予定です。

<参 考>

国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) HP

><https://www.jst.go.jp/pr/info/info1465/index.html>



【本件に関するお問合せ先】

大阪市立大学 社会連携課 林 久善

TEL : 06-6605-2068

E-mail : pmo-coc@ado.osaka-cu.ac.jp